

事例3：2018年西日本豪雨 ～BCPに助けられた危機対応～

株式会社コシイプレザービング：環境を守る、社員を守る

■ 会社概要

企業名：株式会社コシイプレザービング 資本金：9,000万円
所在地：大阪市住之江区 業種：木材用薬剤、加圧注入処理木材の製造・販売
従業員数：80名 保険：火災保険（風水害含む）



画像：株式会社コシイプレザービング

◇なぜ防災・減災に力を入れるようになったのか

もともと同社は「守る」を会社の理念としており、社員を守り、その先にある地球環境や人々の暮らしを守ることを目指している。社員が長く働ける環境を整えるため、健康経営に力を入れており健康優良法人の認定を取得、BCPの策定も早くから行っていた。しかし、2018年の西日本豪雨で被災した際、社員を守るためには、より実践的なBCP策定と事前の準備が必要なることを実感した。

◇どのような被害があったか

2018年西日本豪雨では、暴風により、本社事務所の窓が割れたり、薬剤工場の換気扇が破損したりといった建物被害があった。また、停電により薬剤工場の操業が一時停止し、本社業務も一時ストップしてしまった。

◇事前の備えは、被災時にどのように役立ったか

・BCPがあらかじめ策定されており、経営陣や幹部がその内容をしっかり把握していたことが迅速な対応に繋がった。被災当日、社長・専務は出張のため本社を離れていたが、すぐに出張先から現場対応を指示。BCPの危機対応体制にはトップ不在の場合の想定も盛り込まれていたため、次席の総務部長が現場を指揮する体制を迅速に立ち上げ、社長は遠隔で状況を共有しながら危機対応に当たることができた。

・安否確認サービス（当時）は、安否だけでなく出社の可否や業務上の指示などを遠隔で共有することができたため、出張者が多くいる状況で非常に役に立った。

・火災保険の補償範囲を風水害を含む広い範囲にしていたので、暴風による建物被害も保険で補償され、復旧をスムーズに行うことができた。

◇被災時に課題になったことについて

・工場稼働だけでなく、本社機能の復旧のためにも電力は不可欠だが、発電機を保持していなかったため、業務再開に時間がかかった。

・安否確認サービス（当時）はメールのみだったため気づかないことも多く、返信率は80%程度。全員の安否を確認するのに時間がかかった。

◇被災経験を踏まえ、現在はどのような備えをしているか

・電力確保の課題に対応するため、宮崎工場では太陽光発電システムを設置予定。また、以前から拠点は分散化させており（宮崎、姫路、北海道に6つの防腐工場）、社内・グループ会社内での代替生産体制も整えている。更に社内のペーパーレス化を進めてテレワーク可能な環境を整備し、より柔軟な体制となった。

・安否確認サービスはアプリ・LINE・メールの3パターンで確認依頼が届く様に切り替え、返信率は100%となった。

・各拠点での避難訓練（年1回）では、安否確認訓練に加え、消防署や役所に指導を依頼し、実際の避難場所まで避難を行うなど、実効性の高い訓練を行っている。